

# ジェンダーの視点からみた都市郊外空間の変容と 地域への住民参加

Local Peoples' Initiatives and Participation in Transforming Suburban Space :  
A Gender Perspective

関村（木村） オリエ

SEKIMURA (KIMURA), Orié

本研究の目的は、高度経済成長期に誕生した計画的な都市郊外空間の変容と、そこに展開される住民の日常生活における実践を、ジェンダーの視点から考察することである。少子高齢化や自治体財政の緊縮化などで転機を迎える郊外空間の中で、退職男性や主婦たちが、それまでのジェンダー役割分業の枠を超えた実践を行なっていることが明らかとなった。

## 論文構成

### 第1部 研究の枠組み

#### 第1章 問題関心の所在と研究目的

- 1.1 問題関心の所在
- 1.2 研究目的
- 1.3 研究手法
- 1.4 本論文の構成

#### 第2章 都市空間をめぐるジェンダー地理学の視点と課題

- 2.1 フェミニスト地理学の関心
- 2.2 英語圏諸国におけるジェンダー地理学の研究動向
- 2.3 日本における都市空間をめぐる地理学・ジェンダー地理学の研究動向
- 2.4 都市空間をめぐるジェンダー地理学の視点と課題

#### 第3章 都市郊外空間の変容と男性・主婦による地域への参加

- 3.1 高度経済成長期における職住分離と郊外空間の誕生
- 3.2 郊外空間の形成とその問題点
- 3.3 職住分離を支える前提の崩壊と郊外空間の変容
- 3.4 郊外空間の変容と住民参加

#### 第2部 郊外空間における高齢化と退職者による地域参加

#### 第4章 社会関係の構築機会としての地域への参加

- 4.1 退職と地域との関係
- 4.2 桜ヶ丘団地の成立と地域コミュニティの高齢化問題
- 4.3 多摩市におけるサークル活動
- 4.4 男性住民によるサークル活動への参加
- 4.5 男性たちの地域参加〈在職者と退職者との比較〉

#### 第5章 桜ヶ丘団地における男性退職者のサークル活動参加プロセス

- 5.1 桜ヶ丘団地近隣の活動団体
- 5.2 地域参加プロセスの類型
- 5.3 男性退職者によるサークル活動の組織化
- 5.4 男性退職者の地域への参加とその意義

#### 第3部 縮小化する郊外空間と主婦による地域への参加

#### 第6章 「都市の縮小化」と自治体の民営化

- 6.1 公的部門のリストラクチャリング下での「都市の縮小化」
- 6.2 開発主体・東京都によるアウトソーシング経緯
- 6.3 八王子市における協働受け皿の拡大

6.4 非営利セクターの活動現状と協働のまちづくりに関する問題点

第7章 多摩ニュータウン南大沢地区における主婦の起業

7.1 非営利セクターの活発化と主婦による地域の起業活動

7.2 S社の事業展開とパートナーシップ

7.3 S社スタッフのライフコースからみる主婦の仕事・家庭

7.4 住民による新たな空間形成と起業活動の継続性について

第4部 結語

第8章 郊外空間の変容と地域への参加

8.1 再生産領域としての郊外空間の限界とジェンダー関係の再編

8.2 ジェンダーの視点からみた住民の差異

8.3 地域への住民参加の可能性

8.4 郊外空間における住民参加の課題について

論文要旨

第1部では、本論文が依拠する研究の枠組みを提示し、それについて検討を行った。

第1章では、都市郊外空間を取り上げる意義について述べた。本研究が対象とする都市郊外空間とは、高度経済成長期に居住地化が進行し、職住分離の構造の下で、いわば労働力の再生産のために形成されてきた「計画的空間」である。そこでは現在、人口・都市機能の都心回帰、少子・高齢化の進行に加え、住居・施設など建造環境の老朽化、さらに近年では、行政機能縮小化にともなう自治体のリストラクチャリングの波によって、都市空間そのものの存続が危ぶまれる状況が生まれている。こうした中で、郊外空間の住民たちは、新しい形で地域に「参加」する動きを見せている。住民たちの地域における活動実践には、職住分離の構造を支えてきた郊外空間の秩序、とりわけその前提となってきた近代核家族に基づく既存のジェンダー役割分業の仕組みや規範を乗り越えよ

うとする志向性がうかがえる。本研究がめざすのは、郊外空間の変容過程を、これに対応しようとする主体としての女性／男性住民の日常的な実践に着目しながら分析・検討し、変わりつつある郊外空間の地域像を捉えようとするのであった。

本研究のもう一つの目的は、郊外空間への「参加」について新たに捉えなおす視点を提供することであった。地域への「参加」は、郊外空間の変容のなかで、住民と地域との関係性の変化およびその意味を考える上で、重要なキーワードとなる。地域への住民参加をめぐることは、住民主体の地域づくりという視点から積極的に評価する議論がある一方で、それに対する批判もなされている。それは、「コミュニティの再発見」や「(市民)参加」といった観念が、新自由主義的政策の下での公共領域の貧困化を埋め合わせる道具として巧みに利用されているという批判である。これは、少子・高齢化や自治体財源の縮小という郊外空間が経験しつつある現実にも当てはまる。

こうした問題を検討する上で、本研究が参照したのが、フェミニスト政治学者のナンシー・フレイザーの所論であった。フレイザーは、ジェンダー公正の実現を、「再分配 (redistribution)」、「承認 (recognition)」という二つの基軸から検討する必要があると主張する。ポスト社会主義の現代においては、経済的・社会的な不正を是正する「再分配」から、文化的な不正を是正する「承認」への闘争のシフトがみられる。本研究では、フレイザーのジェンダー公正をめぐる評価基軸を援用することによって、地域住民たちの参加と彼／女らの実践がもつ意味を明らかにし、住民による「参加」のもつ課題を析出しようと試みた。

第2章では、都市空間をめぐるジェンダー地理学の視点と課題について、先行研究の整理を通して検討した。地理学は、これまでの男性中心的な社会科学のグランドセオリーに知の基盤を置く学問領域のひとつであった。覇権的な存在である男性によって、「男性／女性的な」ものを価値付け

する背景には、地理学において扱う行為主体というものが「公的領域への所属を許された、合理的な行動をする人間（≒男らしさの特徴を付与された人間）」に限定されていたという事実があった。これに付随して、地理学の知の生産に関しても、もっぱら男性(研究者)の役割とされてきた。フェミニスト地理学 (feminist geography) の展開は、このような男性中心的な地理学への異議申し立てから始まったのである。しかし近年のフェミニスト/ジェンダー地理学研究においては、従来フェミニスト地理学者が「叙情的 (affective)」で「抑圧された」対象として異性愛核家族の白人女性の経験にのみ焦点を当てるあまり、都市空間の画一性を強調し、それにより人種やエスニシティ、階級の差異を看過してきたことへの批判や指摘も噴出していた。この反省を踏まえて、英語圏諸国におけるフェミニスト地理学では、都市空間のアクターとしての女性を的確に捉えようとする研究が活発に展開され、人種、階級、セクシュアリティなどの重層的な座標軸をジェンダー構造にクロスし、分析するに至った。

一方で、日本の地理学における女性を対象とした研究では、おもに 1990 年代以降、大別して二つの側面からのアプローチが試みられてきた。一つは、就業機会や通勤移動など女性の就労すなわち生産労働に関するものであり、もう一つは、家事や地域活動など女性の再生産労働をめぐるものであった。これまで男性中心的な傾向にあった地理学において、都市空間の行為主体として女性が注目され始めたことは大変重要な点であった。だが、日本の地理学における女性を対象とした分析においては、彼女たちの生産活動と再生産活動を別々に切り分けて描き出そうとする傾向が強かった。このような分析視角では、都市空間の変容にともなう主体としての意識や行動を断片的・固定的にしか捉えることができず、都市生活における住民の日常実践をめぐるダイナミズムを汲み取ろうとすることを困難にしていた。こうした中で、

日本ではまだ決して多くないが、女性たちの生産活動と再生産活動との接合をはかろうとする空間研究なども散見されるようになっている。

これらの研究では、都市空間における生産/再生産の分離、そこで序列化される両者の不平等な権力にもとづく関係性に着目した先駆的な研究が蓄積されている。先述したように、英語圏諸国では人種、階級、セクシュアリティなどの座標軸を用いて分析することにより、地理学のジェンダー公正をめぐる「再分配」から「承認」への議論の転換がなされてきた。しかしながら日本においては、ジェンダーをめぐる「再分配」の問題については未だ十分な議論がなされておらず、「承認」に至っては問題提起すらされていないことがわかった。この背景には、①都市空間や経済的構造の特質の相違に加え、②女性をめぐる経済・社会的地位の落差、これらを取り巻く制度的な差異などが存在することがうかがえた。

第3章では、第1章、第2章を踏まえて、都市郊外空間の形成と発展、過渡期から現在に至るまでの変遷をジェンダーの視点から概観した。高度経済成長期の日本における地方から都市への人口流入により、東京をはじめとする大都市圏では住宅が大幅に不足した。これに対して、旧日本住宅公団や、民間ディベロッパーによる宅地開発が郊外地域において活発化した。計画的に開発された住宅団地は、世帯構成、入居期などライフサイクルの似通った均質な住民たちにより構成される一方で、異なる国籍や階級、セクシュアリティなどの多様な要素は排除されてきたのである。都市の職住分離構造は、既婚女性のみが家事・育児に対する一切の責任を負うという家族内の性別役割分業と、税制面の専業主婦への優遇や職場における家族賃金などの「男性稼ぎ手モデル」に依拠した社会制度によって下支えされた。しかし現在、終身雇用制や年功序列賃金といった日本型の雇用慣行の衰退とともに、ジェンダー役割分業に基づく家族の戦後体制は崩壊しつつある。前提となる家族

モデルの崩壊に加え、郊外化の終焉、公的部門のリストラクチャリングなど都市構造・都市システムの変容は、郊外空間の存続すら脅かしている。こうした中で住民たちは、既存の固定的なジェンダー役割や、核家族としての規範を強いられてきた前提を見直し、生き方を規定してきた空間の機能を改めて検討することを迫られているのである。こうした状況をふまえて、本研究では、職住分離構造の中でモデル化された家族役割の「体現者」としての中流ホワイトカラー層に焦点を当てた。そして、郊外空間の変容の中で住民の対応を、定年退職男性と主婦という具体的事例を通して検討した。

第2部では東京都多摩市桜ヶ丘団地を研究対象地域として選定し、男性サラリーマン退職者に焦点を当てて、郊外空間における住民主体の実践の様相を考察した。

まず第4章では、男性退職者のサークル活動参加に関するアンケート調査に基づき、地域活動を通じた社会関係の再構築の過程を分析・検討した。研究対象地域である多摩市桜ヶ丘団地は、東京都多摩市北東部の桜ヶ丘地区に位置する。桜ヶ丘団地は、1960年代という高度経済成長の隆盛期にサラリーマン世帯の憧れの対象であった戸建ての高級住宅団地であり、私鉄系資本によって開発された最新のインフラストラクチャー、立地環境の良さを魅力として多くの上級ホワイトカラー層が一斉に入居した。桜ヶ丘団地では、専業主婦である妻たちに支えられながら、稼ぎ手である夫たちは長距離通勤・長時間労働に従事し、入居世帯のほとんどが近代核家族に特徴付けられる性別役割分業のもとで生活を営んでいた。桜ヶ丘団地に40年前後の長期にわたり居住してきた退職者たちは、都心に通勤するホワイトカラー職の住民が大半を占めていた。彼らの、サークル活動団体への参加状況と活動形態に関する分析を行った結果、地域で過ごす時間的余裕が生まれた男性たちが、60歳～70歳の定年退職期前後にサークル活

動に参加していることがわかった。また、これらの参加者の多くは、「桜ヶ丘」や「多摩市」など自宅から比較的近い空間レベルでの活動を志向していることが明らかとなった。これを通じて退職男性たちはこれまで関わりの薄かった地域社会への関心・態度を変化させていることがうかがえた。

第5章では、男性退職者たちによるサークル活動を通じた社会関係の構築過程を聞き取り調査に基づき把握し、分析した。彼らが参加する活動は、退職後の生活の充実をはかるような余暇的なサークル活動が中心であったが、中には職場で培ったスキルや知識を生かすことのできるライフワークとしてサークル活動にのぞむ人々もあった。彼らの中には、すでに地域社会に社会的基盤を持つ妻や隣人の女性たちとの関係性を生かして、サークル活動への参加の契機を得た者もあった。また活動の過程で柔軟なジェンダー役割を引き受けつつ、家庭内での自らのジェンダー役割を見直し、これを受容しようとする男性も見受けられた。ここから明らかであるのは、退職男性たちが地域社会における「参加」の欲求を実現しうるか否かには、人々とのジェンダー関係の再構築に自覚的であることが重要な鍵となることであった。

第3部では、多摩ニュータウン南大沢地区における主婦のコミュニティビジネスを研究対象として、郊外空間における実践を明らかにした。

まず第6章では、八王子市・多摩市における自治体の公共サービスの外部化と、それを契機にして公共サービス部門に参入した非営利活動団体(以下、非営利セクター)に着目し、その特徴を考察した。1990年代後半から顕著になった都心回帰にともない、郊外空間では人口増加の停滞・減少、定住人口の高齢化が進み、自治体財政の危機が指摘されている。それにともない、近年では各自治体における業務のアウトソーシングによって、住民が公的サービスの担い手として活躍することへの期待が高まっている。そうした中、有償労働とボランティアの間に位置する中間領域的な

活動として、非営利セクターなどの役割が注目されている。自治体との「協働」事業をめぐる資料の分析から、こうした活動が多岐に渡るとともに、福祉や教育など地域生活の重要分野を担っていることがわかった。一方で、協働事業は自治体からの十分な資金提供を欠いたままであったため、非営利セクターに過重な負担をもたらしており、実質的に住民たちのボランティア労働を前提としたものになっていた。このような状況は、非営利セクターで働く人材の確保や質の高い働きの維持を難しくするという問題を持っていた。

第7章では、前章で明らかになったような状況の中で、事業団体としての自立・継続性の達成に成功している先駆的な事例として、主婦たちによって作られた有限会社S社に着目した。S社の事業内容とスタッフの働き方の分析を通して、自治体の事業を支える実質的な担い手がどのような主体であり、どのような戦略が用いられているのかを聞き取り調査および筆者自身がS社で行った参与観察を通して検討した。S社の事業は、①非営利活動、②協働事業、③収益事業の三つに区分される。①、②の事業は、地域の住民生活に貢献するというS社および非営利セクター一般の活動理念に沿うものであるが、利潤を生み出すことは困難であり、ボランティア的な性格を持たざるを得ない。これに対してS社が2002年以降着手した③の収益事業は、民間ディベロッパーからの委託を受けて都心の新規マンション新規入居者を対象に行われるサービスである。この収益事業の成功が、S社におけるボランティア的事業部門の経費を補填し、継続的な運営を可能にする資金的な基盤となっていた。ここで注目すべきは、収益事業を成功させたノウハウや人材などの資源が、S社が地域社会に貢献する事業である①や②において培ってきたものであり、3つの事業は相互に支え合うものとして成立している点である。

S社は、家庭と仕事の両立を目指す主婦によって設立された。これを反映して、設立から10年

たつ現在でも、新旧メンバーは職住近接とキャリアの継続を志向する主婦などの女性スタッフによって構成されている。S社スタッフたちに特徴的なのは、自らの仕事の有償労働となっている経済的自立性よりも、むしろボランティア的な活動であることの強調と、それを通じて達成されるやりがいや社会貢献への意欲の高さであった。S社の仕事は、出産や結婚を機に退職し、再就職を目指す女性たちにやりがいと社会貢献との両方を見込めるような仕事として認識されてきた。そして、さまざまな人生経験を持ち、意欲と能力を持つ高学歴なニュータウンの主婦たちによって選択されたのである。スタッフたちのさらなる特徴は、彼女たちの多くが、正規雇用の夫を持つ主婦だということである。業務の数に見合った人材を正規雇用として確保できないS社の現状において、スタッフが残業や家庭への仕事の持ち帰りなどを通じたボランティアな働きによって補われていることは否めない。言い換えれば、現状においては主婦のコミュニティビジネスの成功が、郊外空間のモデルとなる中流世帯の男性の安定した収入に依拠しながら、彼女たちの家事と仕事との過重負担を伴って達成されるという側面が少なからず存在するのである。

第4部は、本論文の結論部分であり、第2部・第3部において具体的に検討してきた、変容する郊外空間における住民たちの「参加」が持つ可能性と課題について総括した。生産労働と再生産労働のジェンダー役割分業を構造化した計画的な郊外空間は、近年様々な変化の波に直面している。本研究が明らかにしたのは、これまで男性稼ぎ手モデルを体現してきた郊外空間が変容する過程において、住民による地域への「参加」が、住民たちに新たなジェンダー再編の可能性を与えていることだった。定年退職に伴い、男性退職者たちは、これまで一家の稼ぎ手として所与のものとしてきた自己の存在の「承認」を、もう一度新たに獲得し直さなくてはいけない立場に立たされていた。

男性退職者たちにとってサークル活動への参加は、新たな社会的・文化的な基盤となる地域における「承認」を得るための貴重な機会のひとつとなっていた。このような地域への「参加」を成し遂げようとする男性たちの中には、既存のジェンダー役割と向き合い、積極的に関係性の再編に努めることで、隣人や家族からのより大きな「承認」を獲得しようとする人々がいることも確認できた。他方で、実質的な再生産の責務を担いながら生きてきた郊外空間の女性たちは、長年シャドールワークとしてみなされてきた働きを、地域の中で可視化させるような「承認」と「再分配」を求めてきたといえる。事例におけるS社の主婦たちは、郊外空間と自治体のリストラクチャリングの波の中で生まれた機会を活用して、地域における公的部門への「参加」を推し進め、コミュニティビジネスを成功させた。その結果、彼女たちは、家庭や地域社会の中での「承認」と、わずかではあるが「再分配」を獲得したのである。

だが、そこにはポジティブな可能性ばかりが満ち溢れているわけではなかった。男性退職者の事例では、彼らがこれまで地域社会を支えてきた主婦たちのように、持続的な主体となり得るのかという点で疑問の余地がある。なぜなら彼らのサークル活動を通じた地域参加の多くは、自己実現的なものにとどまり、女性たちとの協働の上に、自らのジェンダー役割を脱構築し、再生産労働を主体的に担いつつ地域に関わるまでには及んでいなかったからである。また、主婦たちの起業活動の事例では、女性たちの活動をめぐる「再分配」の実現という課題が残る。非営利セクターとの協働事業における、自治体の経費負担額の低さは、暗黙のうちに女性や高齢者といった住民たちによる地域への奉仕や、「善意」を前提としており、結局のところ活動におけるボランティア労働に依拠したものになっていることは否定できなかった。このような「参加」は、住民たちに過酷な二重負担の問題を生じさせ、これまでの郊外空間の前提

とされてきたようなジェンダー役割を再生産してしまう不安も拭えないのである。

## 初出誌一覧

- 木村オリエ 2004. 長期居住者からみた居住空間の形成—多摩市桜ヶ丘団地の事例—. 東京学芸大学大学院教育学研究科提出修士論文.
- 木村オリエ 2006. 郊外地域における男性退職者のコミュニティ活動参加プロセス—多摩市桜ヶ丘団地の事例—. 地理学評論 79:111-123.
- 木村オリエ 2006. 初期リタイアメントコミュニティにおけるボランティア活動の展開—アリゾナ州サンシティの事例—. お茶の水地理 46:32-43.
- Kimura, O. 2008. From Housewives to Entrepreneurs: Women's Activities and the Restructuring Local Communities: A Case of Suburban Tokyo, Ochanomizu University COE publication series 30:73-84.
- 木村オリエ 2008. 都市郊外における自治体のアウトソーシングと主婦の起業—多摩ニュータウン南大沢地区の事例—, 人文地理 60:41-63.
- Kimura, O. 2008. Emerging Entrepreneurship or Underpaid Volunteer? Housewives' Business in Restructuring Suburban Space at Tama New Town, Tokyo. Landscapes of Global Urbanism: Power, Marginality, and Creativity, International Sociological Association Research Committee 21 Abstracts: 19-20.
- 木村オリエ 2009. 自治体の協働と女性たちの新しい働き方をめぐる課題—ライフストーリーを手がかりに—. 生協総研賞研究奨励助成研究論文集 5:1-11.
- 木村オリエ 2009. 都市空間をめぐるジェンダー地理学の視点と課題—英語圏諸国と日本の研究動向を通じて—. 人間文化創成科学論叢 11:431-439.
- 木村オリエ 2009. 男性退職者による地域サークル活動への参加プロセス. 神田孝治編『レジャーの空間—諸相とアプローチ』ナカニシヤ出版.

---

せきむら (きむら)・おりえ

2009年博士課程修了

お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科研究員